

他機関が実施する調査データ分析結果報告

(第 33 回長浜企業景況調査参考資料)

報告年月 令和 6 年 11 月

長浜商工会議所

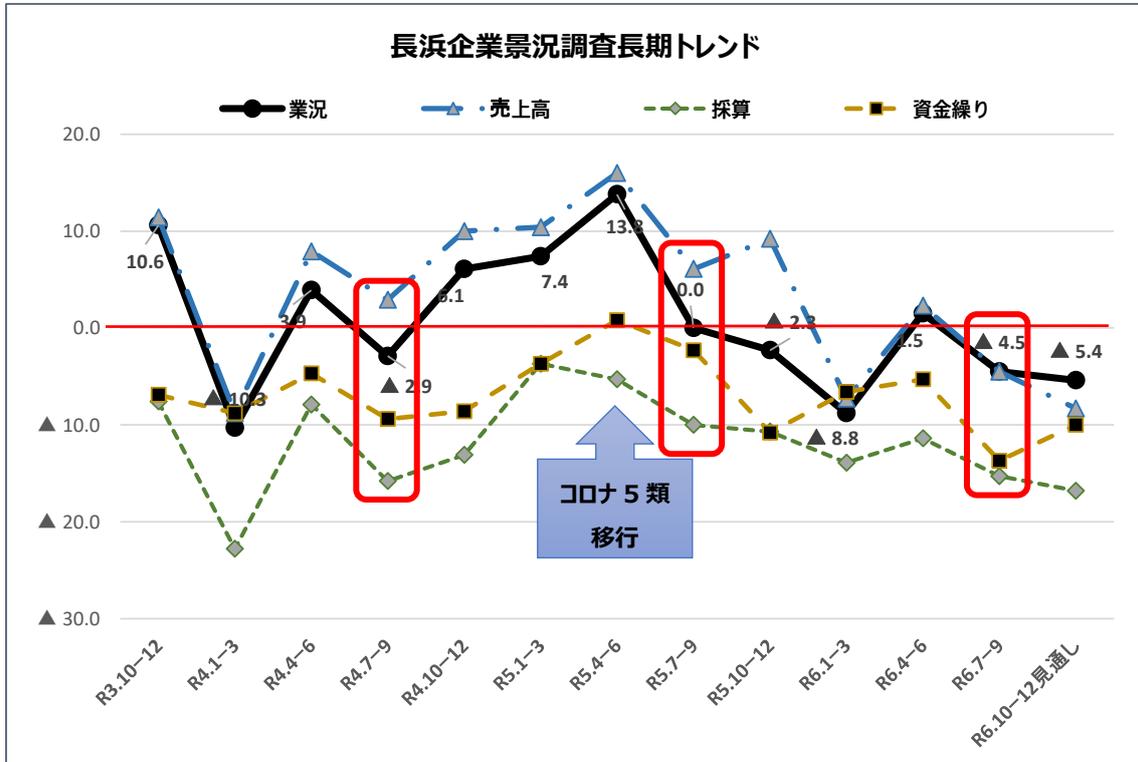
目 次

1. 長浜市の景況	
(1) 長浜企業景況調査：各種DIの長期トレンド	1
(2) 長浜企業景況調査：設備投資計画と業況DIの短期推移	1
2. 滋賀県の景況	
(1) 滋賀県景況調査報告（滋賀県商工政策課編）	2
(2) 県内経済概況（(株)しがぎん経済文化センター編）	5
(3) 中小企業アンケート結果（滋賀県信用保証協会編）	7
3. 近畿の景況	
(1) 近畿経済の動向（近畿経済産業局）	8
(2) 中小企業景況調査（近畿）（中小企業基盤整備機構編）	8
4. 全国の景況	
(1) 日銀短観（日本銀行）	9
(2) 中小企業景況調査（全国）（中小企業基盤整備機構編）	11

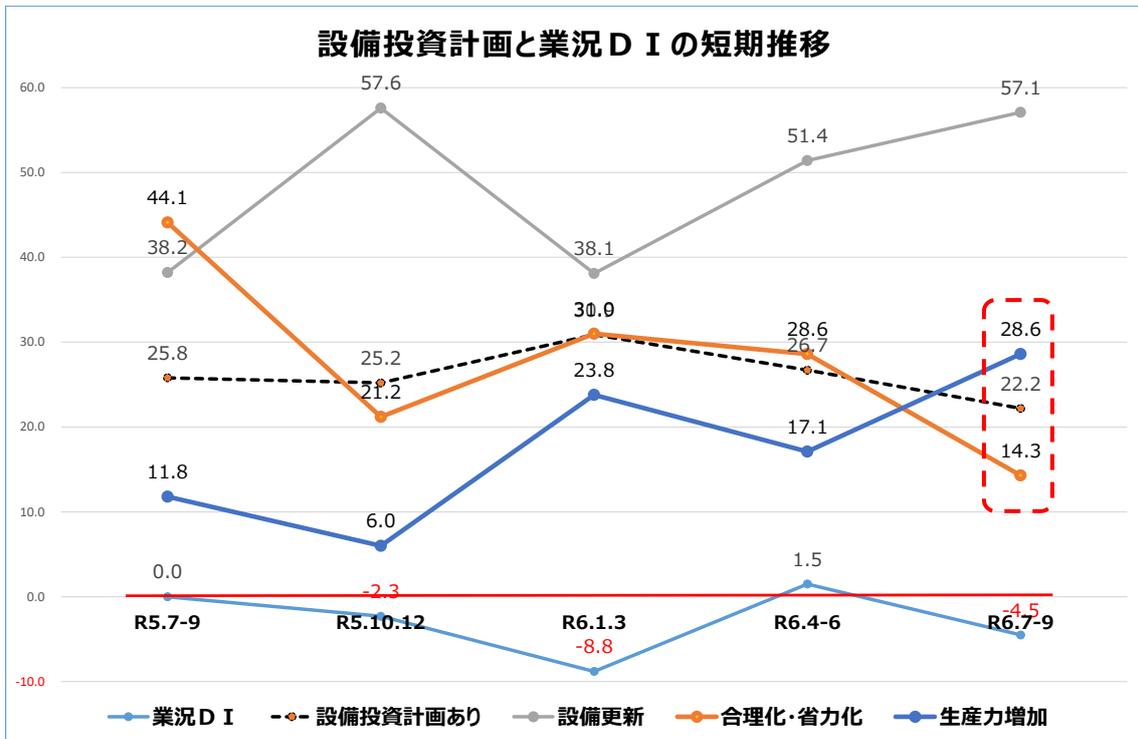
※本資料は上記資料をもとに作成したが、一部加筆変更部分が含まれる。

1. 長浜市の景況

(1) 長浜企業景況調査…各種D I の長期トレンド [前年同期比較]



(2) 長浜企業景況調査…設備投資計画と業況D I の短期推移



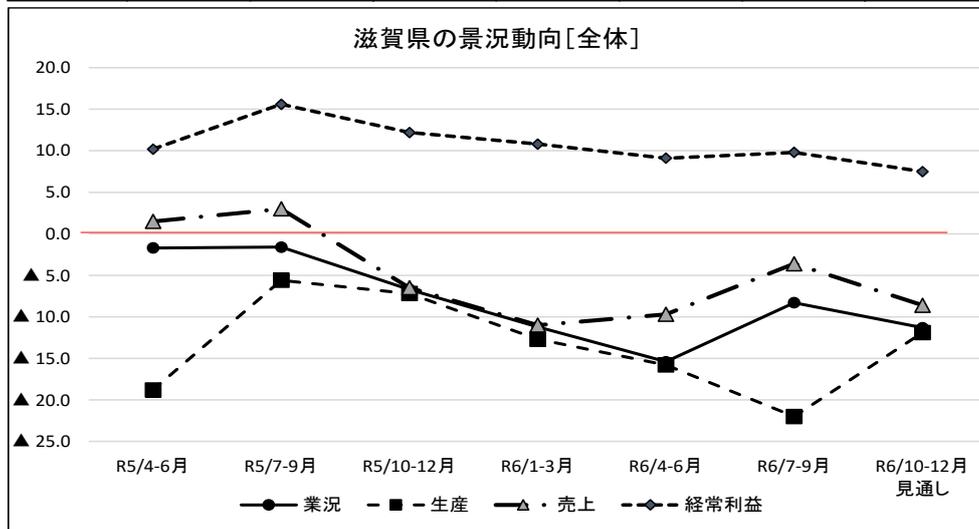
2. 滋賀県の景況

(1) 滋賀県景況調査報告（滋賀県商工政策課編）

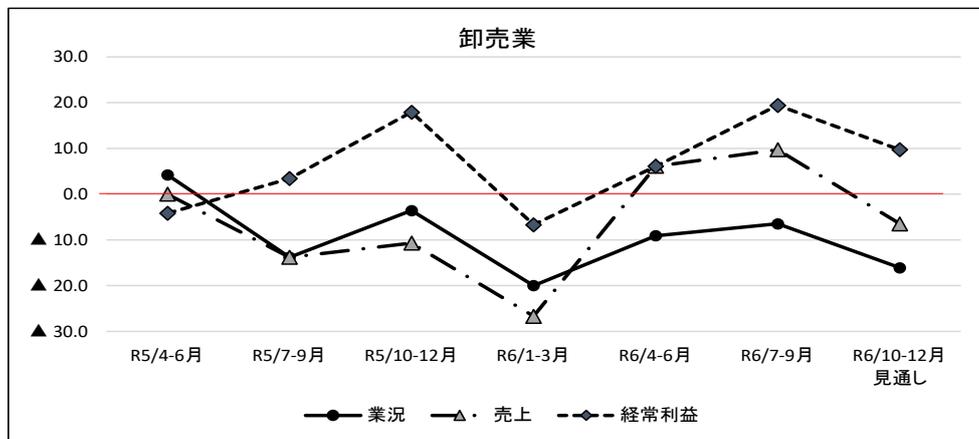
① 滋賀県の業種別景況動向（表中の傾向欄…●は好転、▲は横ばい、×は悪化を示す。）

（R6/7-9月実績、R6/10-12月見通し）〔前年同期比較〕

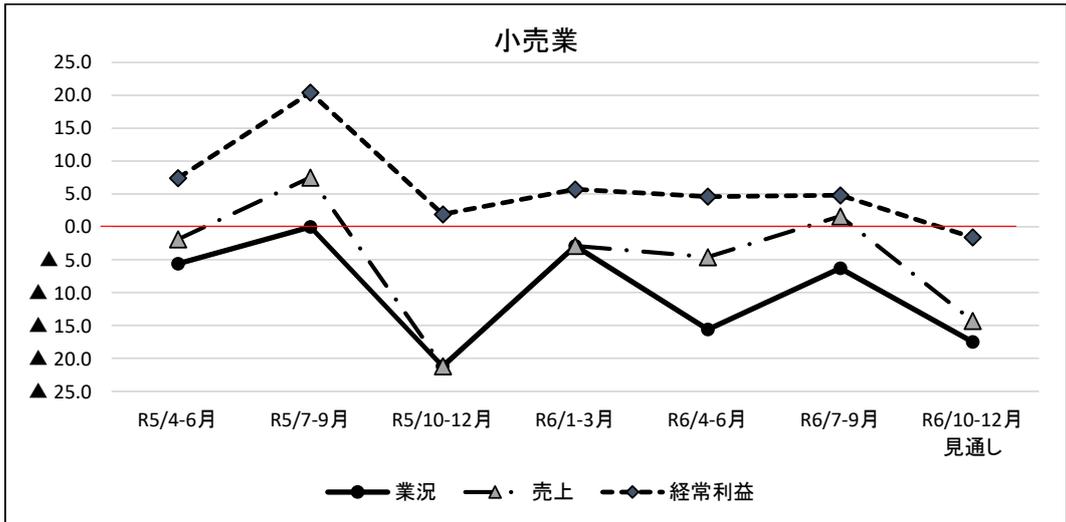
全体	R5/4-6月	R5/7-9月	R5/10-12月	R6/1-3月	R6/4-6月	R6/7-9月	R6/10-12月 見通し
業況	▲ 1.7	▲ 1.6	▲ 6.7	▲ 11.2	▲ 15.4	▲ 8.3	▲ 11.3
生産	▲ 18.8	▲ 5.6	▲ 7.2	▲ 12.7	▲ 15.8	▲ 22.0	▲ 11.9
売上	1.5	3.0	▲ 6.5	▲ 11.0	▲ 9.7	▲ 3.6	▲ 8.6
経常利益	10.2	15.6	12.2	10.8	9.1	9.8	7.5
雇用の水準	▲ 41.3	▲ 43.3	▲ 37.1	▲ 41.1	▲ 34.3	▲ 42.9	▲ 42.1
傾向	●	●	×	×	×	●	×



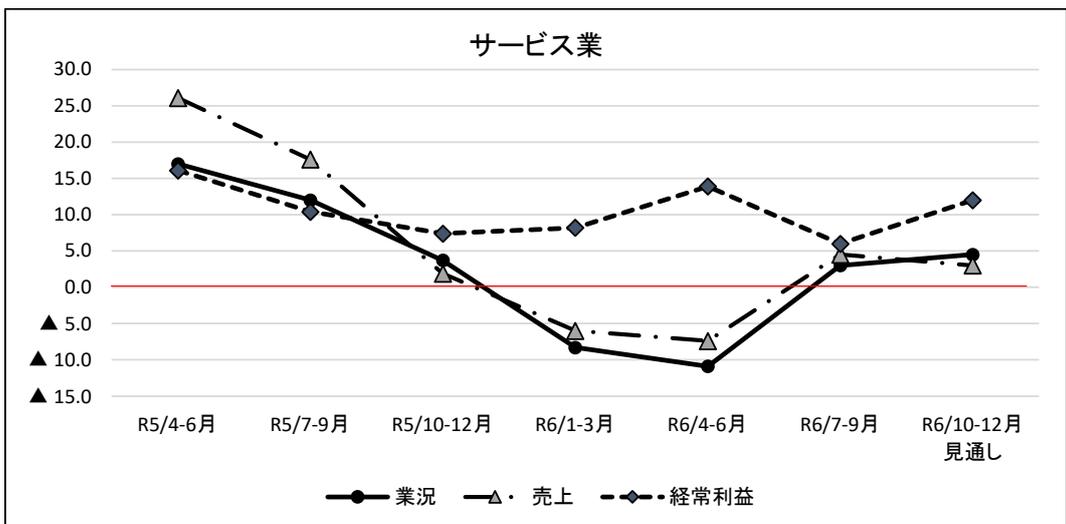
卸売業	R5/4-6月	R5/7-9月	R5/10-12月	R6/1-3月	R6/4-6月	R6/7-9月	R6/10-12月 見通し
業況	4.2	▲ 13.8	▲ 3.6	▲ 20.0	▲ 9.1	▲ 6.5	▲ 16.1
売上	0.0	▲ 13.8	▲ 10.7	▲ 26.7	6.1	9.7	▲ 6.5
経常利益	▲ 4.2	3.4	17.9	▲ 6.7	6.1	19.4	9.7
資金繰り	▲ 8.7	▲ 10.3	▲ 7.1	▲ 6.9	▲ 18.2	0.0	▲ 16.1
傾向	●	×	●	×	●	●	×



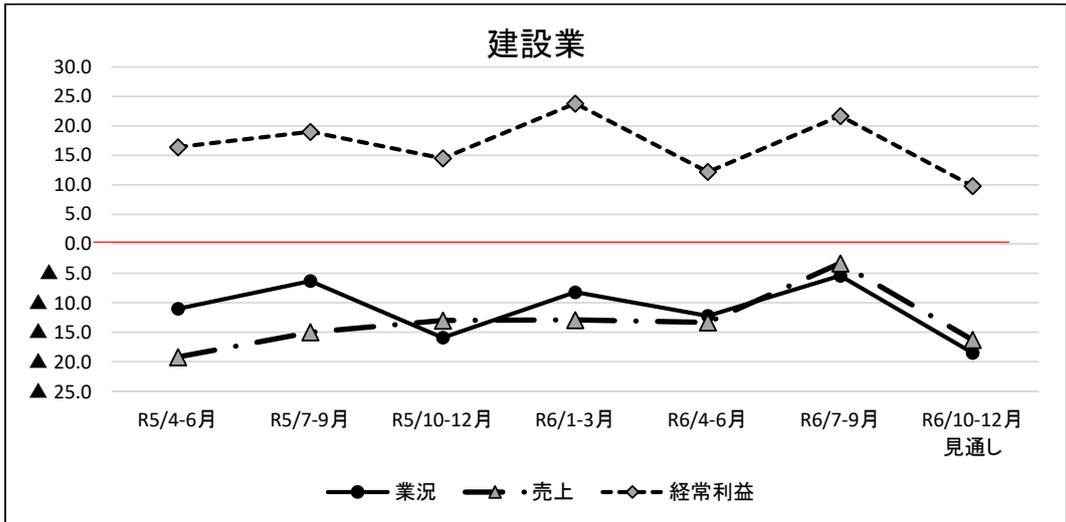
小売業	R5/4-6月	R5/7-9月	R5/10-12月	R6/1-3月	R6/4-6月	R6/7-9月	R6/10-12月 見通し
業況	▲ 5.6	0.0	▲ 21.2	▲ 2.9	▲ 15.6	▲ 6.3	▲ 17.5
売上	▲ 1.9	7.5	▲ 21.2	▲ 2.9	▲ 4.6	1.6	▲ 14.3
経常利益	7.4	20.4	1.9	5.7	4.6	4.8	▲ 1.6
資金繰り	▲ 26.4	▲ 18.5	▲ 11.5	▲ 12.9	▲ 9.2	▲ 15.9	▲ 17.5
傾向	×	●	×	●	×	●	×



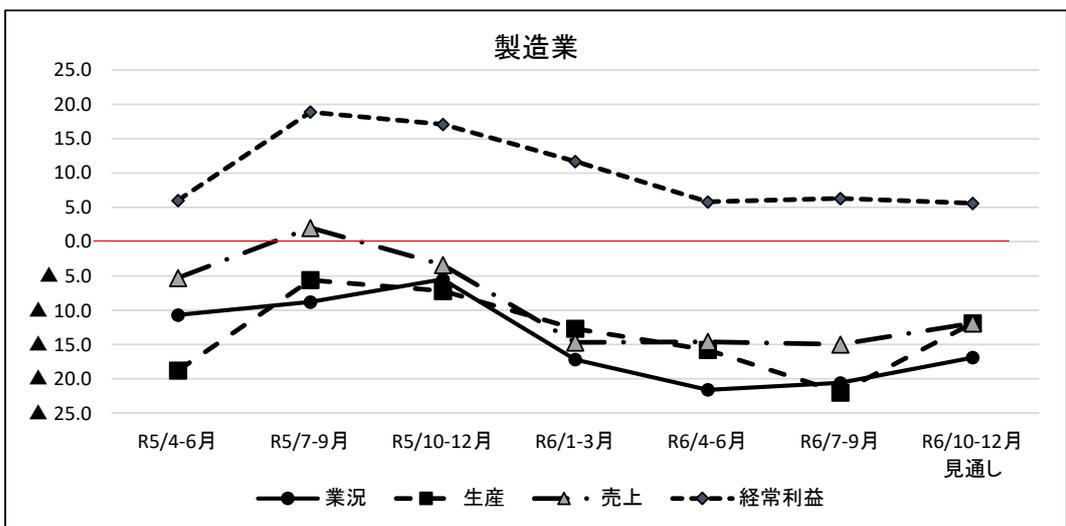
サービス業	R5/4-6月	R5/7-9月	R5/10-12月	R6/1-3月	R6/4-6月	R6/7-9月	R6/10-12月 見通し
業況	17.0	12.0	3.7	▲ 8.3	▲ 10.9	3.0	4.5
売上	26.1	17.6	1.9	▲ 6.0	▲ 7.4	4.5	3.0
経常利益	16.1	10.4	7.4	8.2	13.9	6.0	12.0
資金繰り	▲ 0.9	4.0	▲ 11.1	▲ 16.5	▲ 4.4	0.8	▲ 5.3
傾向	●	×	×	×	×	●	●



建設業	R5/4-6月	R5/7-9月	R5/10-12月	R6/1-3月	R6/4-6月	R6/7-9月	R6/10-12月 見通し
業況	▲ 11.0	▲ 6.3	▲ 15.9	▲ 8.2	▲ 12.2	▲ 5.4	▲ 18.5
売上	▲ 19.2	▲ 15.0	▲ 13.0	▲ 12.9	▲ 13.3	▲ 3.3	▲ 16.3
経常利益	16.4	19.0	14.5	23.8	12.2	21.7	9.8
資金繰り	▲ 4.1	▲ 5.0	▲ 5.8	1.2	▲ 1.1	▲ 1.1	▲ 5.4
傾向	●	●	×	●	×	●	×



製造業	R5/4-6月	R5/7-9月	R5/10-12月	R6/1-3月	R6/4-6月	R6/7-9月	R6/10-12月 見通し
業況	▲ 10.7	▲ 8.8	▲ 5.5	▲ 17.2	▲ 21.6	▲ 20.6	▲ 16.9
生産	▲ 18.8	▲ 5.6	▲ 7.2	▲ 12.7	▲ 15.8	▲ 22.0	▲ 11.9
売上	▲ 5.3	2.0	▲ 3.4	▲ 14.7	▲ 14.6	▲ 15.0	▲ 11.9
経常利益	6.0	18.9	17.1	11.7	5.8	6.3	5.6
資金繰り	▲ 11.4	▲ 8.8	▲ 7.6	▲ 14.1	▲ 8.2	▲ 14.4	▲ 10.0
傾向	●	●	●	×	×	●	●



② 滋賀県の景況調査 [企業から寄せられたコメント]

滋賀県内企業のコメント (R6/7-9月期)	
業況判断【好転】企業コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・値上げ効果。客数はやや減少傾向だが、値上げによる反発があまりなかった（小売業）。 ・大きな原料仕入高アップがあり、価格転嫁が追い付いていなかったが、来期より価格改定をして出荷が始まる。ただし、客離れも一定数予測できるため売上高の維持と収益改善のみを想定（製造業）。 ・受注件数が好転傾向で改善の見通しに期待（建設業）。 ・販売チャネルの増加により、昨年同時期と比較し注文数が増加している（製造業）。 ・不採算部門の事業廃止、収益性の高い事業への転換、施設・設備にかかる長期借入金の整理・統合による返済月額の抑制などにより、資金繰りが好転（サービス業）。
業況判断【不変】企業コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・原料高騰により、商品の資材等の値上げが止まらず、商品の値上げ等検討中（卸売業）。 ・コロナ禍から状況は悪化傾向であったが、給付金等で持ち直していた。ゼロゼロ融資の借入返済が始まり、不安を感じる（サービス業）。 ・若手の入社が8年間無いので、この先の後継者不足と、年配者退職に対応できるかが課題（建設業）。 ・今期開発した商品が好調のため、来期は黒字化できると思われる（製造業）。
業況判断【悪化】企業コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・残業上限規制の影響で、プラント事業の稼働時間が短くなり、昨年同様の生産が見込めない（建設業）。 ・売上が上がらず、円安、原材料高、値上がりも止まらずなおインボイス制度で悪化の見通し（卸売業）。 ・アメリカの景気後退で輸出減少（製造業）。 ・コロナ禍明けのキャンプブームが過ぎ去り、また今夏の猛暑の影響でキャンプ場利用・温泉利用が減少（サービス業）。 ・人材不足により人材紹介手数料等の採用経費や派遣料が増大している（小売業）。 ・原油高、エネルギー高騰、原価高騰、消費低迷、最低賃金の上昇、税金値上げ、社会保険料の増加等の影響で非常に厳しい。リストラを行っているが限界がきている（小売業）。

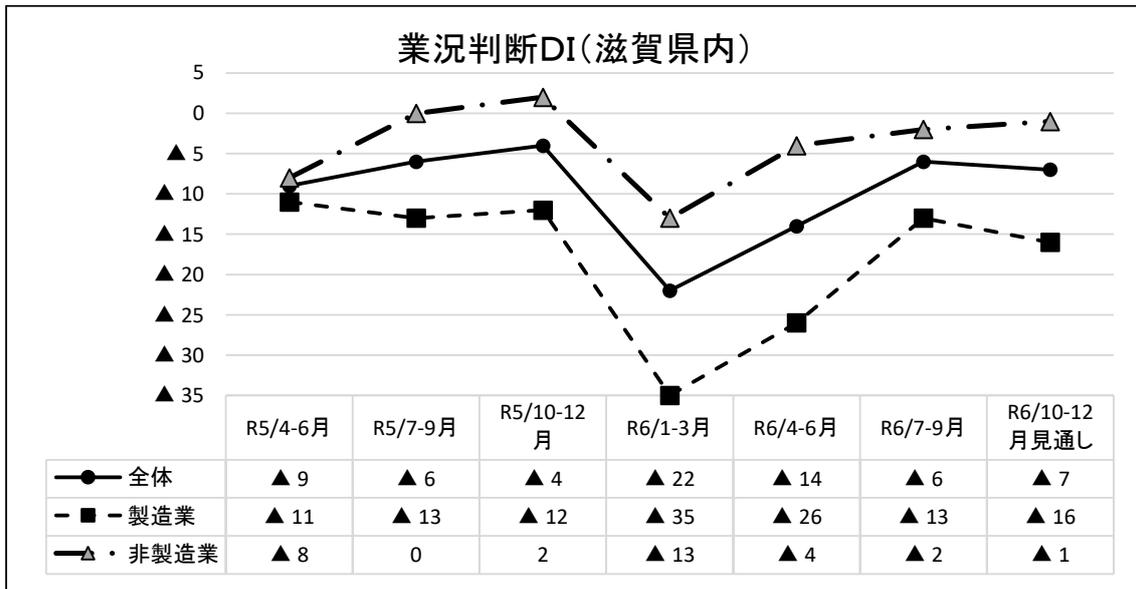
(2) 県内経済概況(株)しがぎん経済文化センター編)

① 県内経済概況「概況」(令和6年7月ー令和6年10月公表)

R6/6	持ち直しの動きがやや弱まっている
<p>製造業の生産活動は、輸送機械が4か月連続で低水準となったものの、半導体製造装置生産などが好調な生産用機械が大幅上昇したため、全体では2か月連続で大幅上昇している。需要面では、実質個人消費は伸び悩み、自動車販売も5か月連続で減少している。投資需要では、公共投資が大幅増加しているものの、民間設備投資が3か月ぶりに大幅減少し、住宅投資も2か月ぶりに大幅減少した。したがって、県内景気の現状は、生産の一部で好調な動きがみられるものの、全体に持ち直しの動きがやや弱まっている。</p>	
R6/8	持ち直しの動きがやや弱まっている
<p>製造業の生産活動は、輸送機械が持ち直しているものの、半導体製造装置生産などが落ち込んだ生産用機械が大幅低下したため、全体では2か月連続で低下している。需要面では、自動車販売が増加に転じるなどの動きがみられるものの、物価上昇を考慮した実質個人消費は、このところ伸び悩んでいるとみられる。投資需要では、民間設備投資が2か月連続で大幅増加、住宅投資も僅かながら増加を維持、公共投資が2か月ぶりの大幅増加となった。したがって、県内景気の現状は、一部で回復の動きがみられるものの、全体に持ち直しの動きがやや弱まっている。</p>	
R6/9	緩やかに持ち直している
<p>製造業の生産活動は、半導体製造装置が大きく伸びた生産用機械や持ち直しの動きが続く輸送機械などで上昇したため、全体では3か月ぶりに大幅上昇した。一方、需要面では、小売業6業態計の売上高が31か月ぶりに減少に転じるなど、物価上昇を考慮した実質個人消費は、このところ弱含みで推移している。投資需要では、住宅投資が3か月ぶりに大幅減少した一方、民間設備投資が3か月連続で大幅増加している。公共投資も2か月連続で大幅増加している。したがって、県内景気の現状は、個人の消費活動などの一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。</p>	

※内容は前月データに基づくコメント。

② 県内企業動向調査 (R6/7-9月実績、R6/10-12月見通し) [前期比較]



景況感は2四半期連続で改善

	回答社数	R6/4-6月期	R6/7-9月期	傾向	R6/10-12期見通し
製造業	93	▲ 26	▲ 13	●	▲ 16
繊維	7	▲ 63	▲ 57	●	▲ 43
木材・木製品	-	-	-	-	-
紙・パルプ	-	-	-	-	-
化学	5	▲ 13	0	●	0
石油・石炭	-	-	-	-	-
窯業・土石	3	40	0	●	0
鉄鋼	3	▲ 33	▲ 67	×	▲ 33
非鉄金属	3	▲ 20	33	●	33
食料品	10	30	▲ 30	×	▲ 10
金属製品	15	▲ 39	33	●	▲ 13
一般機械	8	▲ 20	▲ 25	×	▲ 13
電気機械	8	▲ 10	0	●	25
輸送用機械	-	-	-	-	-
精密機械	-	-	-	-	-
その他	23	▲ 50	▲ 9	●	▲ 22
非製造業	136	▲ 4	▲ 2	●	▲ 1
建設	44	▲ 11	▲ 2	●	5
不動産	11	15	46	●	46
卸売	25	▲ 9	▲ 20	×	▲ 32
小売	18	0	▲ 39	×	▲ 12
運輸・通信	10	▲ 15	0	●	▲ 30
電気・ガス	-	-	-	-	-
サービス	19	14	32	●	21
リース	-	-	-	-	-
その他	7	▲ 25	0	●	0

③ 県内経済概況「県内景気天気図」[変化方向]

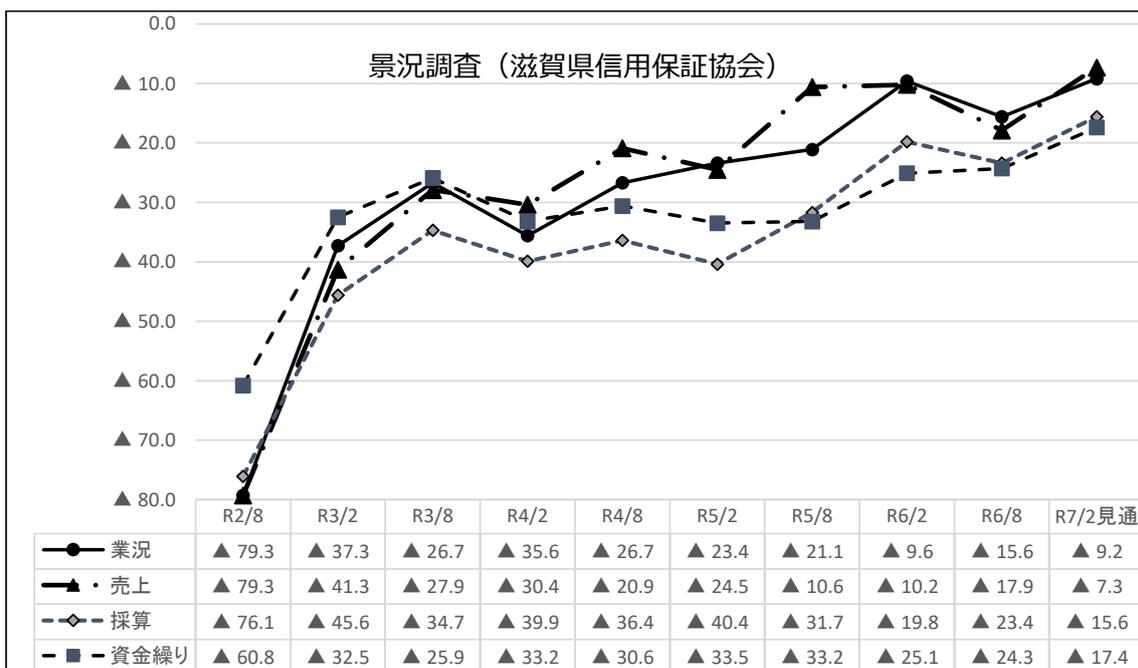
県内景気天気図	R6/3	R6/4	R6/5	R6/6	R6/7	R6/8
現在の景気	×	▲	▲	×	▲	▲
生産活動	×	●	●	×	×	●
個人消費	▲	▲	▲	×	▲	×
民間設備投資	●	●	×	●	●	●
住宅投資	×	●	×	●	▲	×
公共投資	×	●	●	×	●	●
雇用情勢	▲	▲	×	▲	▲	▲

*変化方向…前月比、●は上昇・好転、▲は横ばい、×は下降・悪化を示す。

(3) 中小企業アンケート結果(滋賀県信用保証協会編)

○景況調査結果 (R6/8)

実施内容	調査時期：令和6年8月		調査方法：無記名アンケート方式			
		配布数： 500	回答数： 218	回答率： 43.6%		
業種構成	建設業	24.3%	サービス業	18.3%	製造業	16.1%
	小売業	13.3%	卸売業	6.9%	運輸通信業	5.5%
	不動産業	5.5%	その他	10.1%		
従業員規模	5人以下： 57.3%	6～20人： 28.4%	21人以上： 13.8%			



3. 近畿の景況

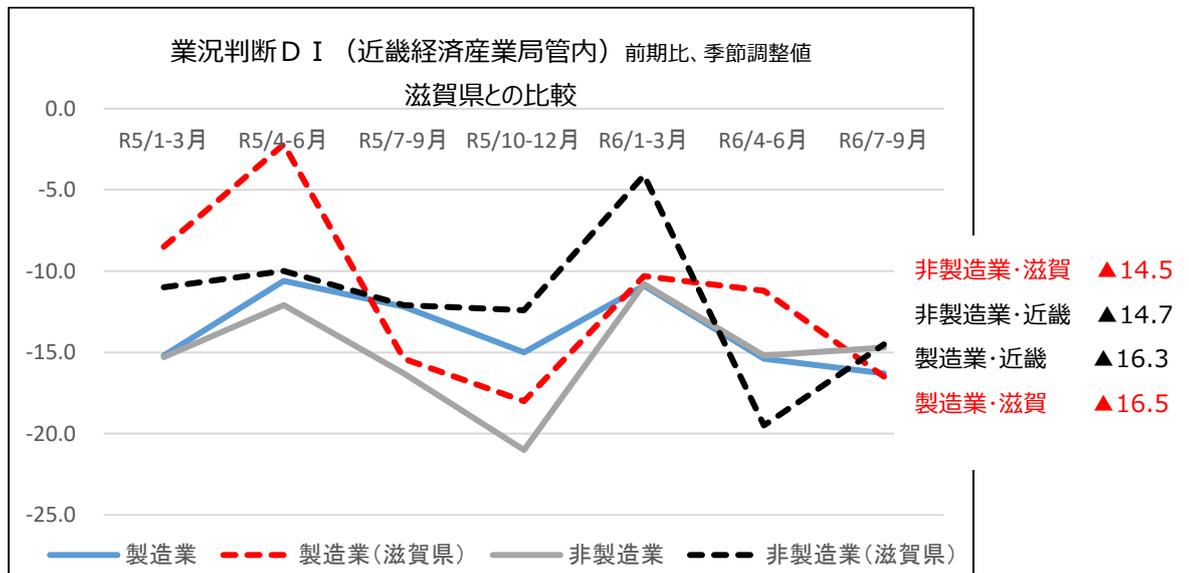
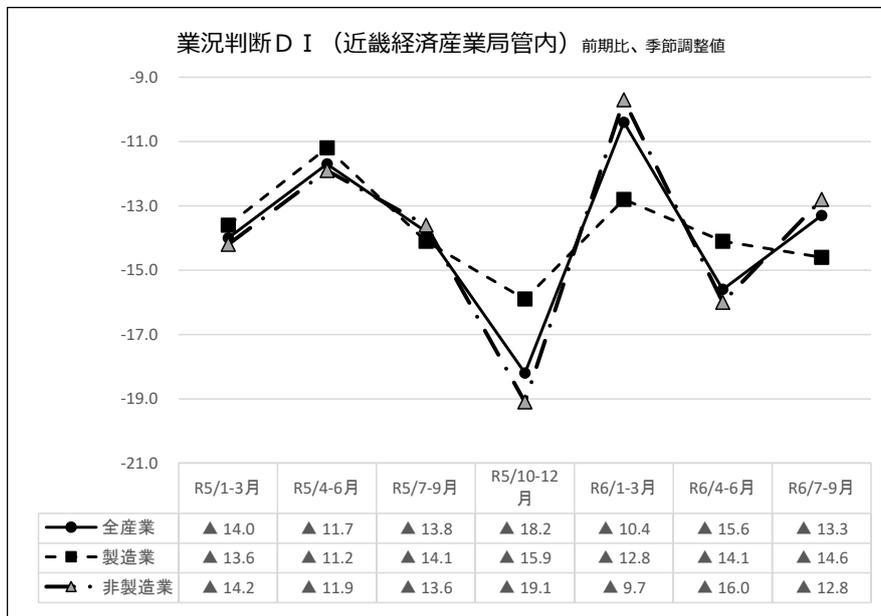
(1) 近畿経済の動向（近畿経済産業局）（2024年8月指標を中心として）

近畿地域の経済は、一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している。生産は、底堅い動きがみられる。個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに改善している。設備投資は、増加している。住宅投資は、弱含みで推移している。貿易は、輸出は前年同月を上回った。雇用は、緩やかに持ち直している。先行きについては、物価上昇の影響、人手不足や賃上げの動向、為替の変動、中国をはじめ海外経済の動向を注視していくことが必要である。

(2) 中小企業景況調査（中小企業基盤整備機構編）

「近畿地域」：業況判断DI [前期比較]

① 業種別業況判断DI



4. 全国の景況

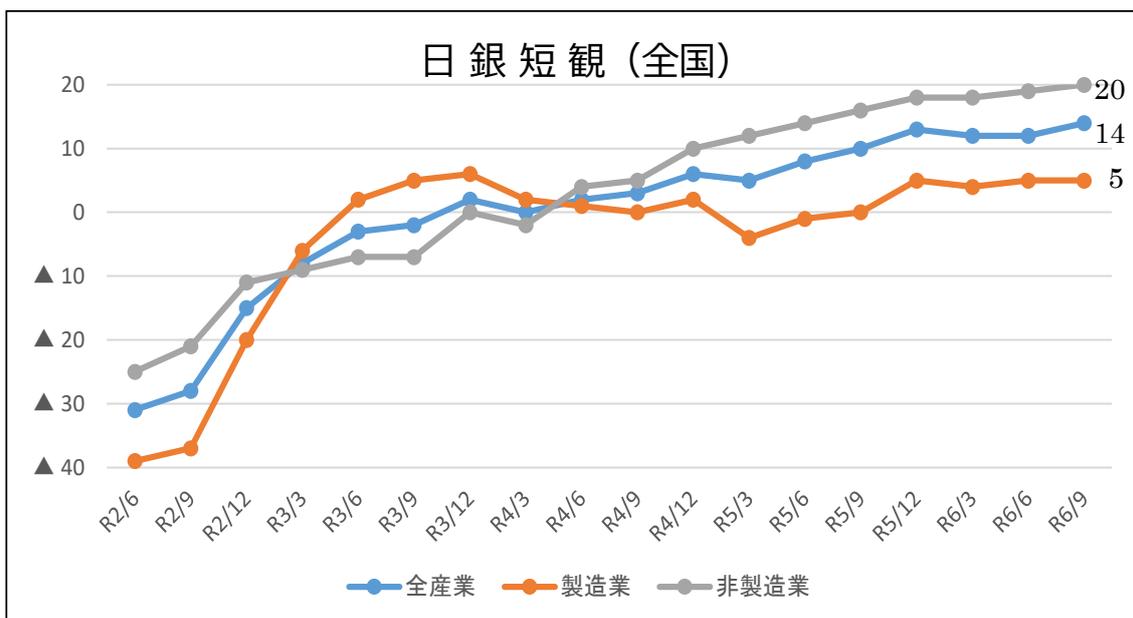
(1) 日銀短観（日本銀行）：業況判断 DI [前期比較]

① 概況

- ・大企業製造業は、前回調査から横ばいの13となった。2四半期ぶりの悪化は回避したものの、力強さに欠く結果となった。素材業種では、海外景気の減速が重石となる中、国内需要も伸び悩んだことから、鉄鋼、石油・石炭製品等を中心に景況感は悪化した。また加工業種では、台風や地震等の自然災害による工場停止、折からの認証不正問題等の影響で自動車の景況感は悪化が続いたものの、半導体需要の持ち直しを背景に電気機械等を中心に全体は横ばいとなった。
- ・大企業非製造業は、前回調査から1ポイント改善の34となった。景況感の改善は2四半期ぶり、需要の底堅さを示す結果となった。自然災害、人手不足の深刻化、金利の上昇等、マイナス材料は多かったが、猛暑効果や備蓄需要の高まりが下支えとなった小売や、資材価格の上昇が一服している建設、インバウンド需要が堅調な宿泊・飲食サービス等を中心に景況感は改善した。
- ・中小企業は、製造業では前回調査から1ポイント改善の0、非製造業は2ポイント改善の14となった。製造業、非製造業ともに、景況感は総じて底堅い動きとなった。製造業では、大手自動車メーカーの挽回生産を先取りする形で部品需要が持ち直しているとみられる自動車や、半導体・電子部品需要が持ち直している電気機械等を中心に景況感は改善した。また非製造業では、自然災害が一部のサービス業種にマイナスに作用したものの、設備投資需要の持ち直しを受けて物品賃貸等を中心に景況感は改善した。

（三菱UFJリサーチ&コンサルティング「経済レポート」（2024年10月1日）より）

② 業種別業況判断 DI



③ 設備投資計画

- ・2024年度の設備投資計画は、大企業製造業では前年比+18.8%、非製造業では同+6.0%と、いずれも例年通り小幅の修正となった。企業業績の改善が続く中で、設備投資意欲は強い状態が続いている。このため、老朽設備の維持・更新投資のほか、研究開発投資やデジタル・トランスフォーメーション(DX)推進をはじめとした情報化投資、Eコマースの拡大を背景とした先進物流施設などの建設投資、脱炭素に向けた環境対応投資など、昨今重要性が高まっている投資への需要増加も下支えとなり、高めの計画が維持されたとみられる。
- ・中小企業については、製造業では前年比+12.2%と高い伸びを維持し、非製造業では同-1.8%と例年並みの修正率となった。

(三菱UFJリサーチ&コンサルティング「経済レポート」(2024年10月1日)より)

設備投資計画 (含む土地投資額)		2023年度(実績)		2024年度(計画)	
		6月調査	3月調査	6月調査	9月調査
大企業	製造業	11.1	8.5	18.4	18.8
	非製造業	10.4	1.5	7.0	6.0
中堅企業	製造業	9.0	10.8	17.1	15.3
	非製造業	13.1	5.7	3.7	5.8
中小企業	製造業	-9.1	3.6	13.0	12.2
	非製造業	20.8	-6.9	-7.2	-1.8

土地投資額		2023年度(実績)		2024年度(計画)	
		6月調査	3月調査	6月調査	9月調査
大企業	製造業	2.9	-29.3	-25.7	-28.0
	非製造業	13.6	-11.5	-18.7	-13.6
中堅企業	製造業	-4.4	-48.0	-40.8	-24.6
	非製造業	11.1	-6.1	-7.5	10.5
中小企業	製造業	-43.2	5.4	-26.6	-31.8
	非製造業	2.2	-53.6	-43.3	-15.9

ソフトウェア投資額		2023年度(実績)		2024年度(計画)	
		6月調査	3月調査	6月調査	9月調査
大企業	製造業	11.0	6.6	19.1	21.3
	非製造業	7.5	6.5	14.3	11.1
中堅企業	製造業	14.6	7.5	12.5	16.1
	非製造業	8.7	8.1	6.3	4.8
中小企業	製造業	8.9	11.4	25.3	36.4
	非製造業	24.5	2.1	6.0	4.2

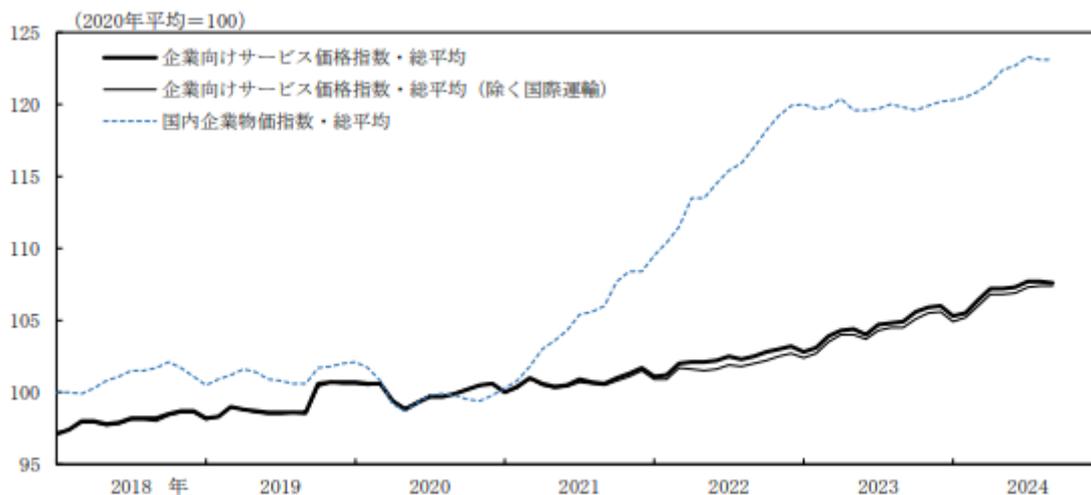
研究開発投資額		2023年度(実績)		2024年度(計画)	
		6月調査	3月調査	6月調査	9月調査
大企業	製造業	4.4	0.3	6.1	5.9
	非製造業	8.4	2.8	7.1	8.1
中堅企業	製造業	2.3	4.4	6.4	7.0
	非製造業	61.8	12.1	22.9	16.0
中小企業	製造業	2.0	-3.2	0.5	-0.5
	非製造業	9.1	5.6	8.6	5.7

* 除くソフトウェア投資額及び研究開発投資額

* 大企業：資本金10億円～、中小企業：同2千万円～1億円

④ 企業物価指数および企業向けサービス価格指数 (2024年9月速報)

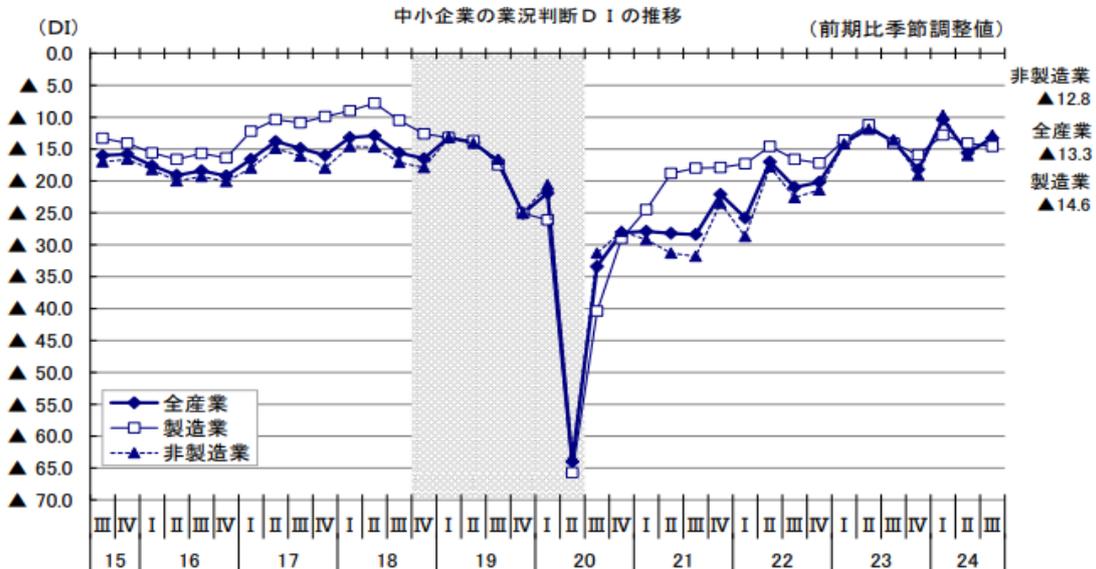
国内企業物価指数は123.1、前年比2.8%で農林水産物の値上げが押し上げ要因。企業向けサービス価格指数は107.6、前年比2.6%で人件費の価格転嫁が進む。



(2) 中小企業景況調査 (中小企業基盤整備機構編) 「全国」 [前期比較]

①業種別業況判断DI

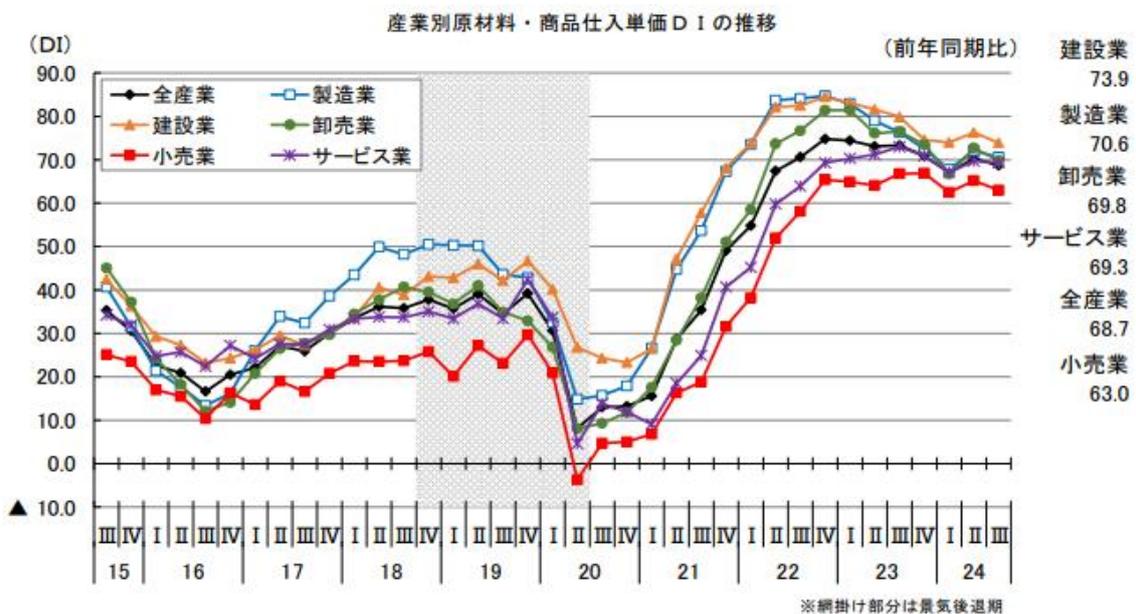
全産業の業況判断DIは▲13.3 (前期差 2.3 増) となり、2期ぶりにマイナス幅が縮小した。製造業は▲14.6 (同 0.5 増) と2期連続でマイナス幅が拡大、非製造業は▲12.8 (同 3.2 増) と2期ぶりにマイナス幅が縮小した。



(注) 網掛け部分は景気後退期

②トピックス：産業別原材料・商品仕入単価DIの推移

全産業の原材料・商品仕入単価DI (「上昇」-「低下」、前年同期比) は、68.7 (前期差 1.6 増) と2期ぶりにプラス幅が縮小した。卸売業で69.8 (同 2.9 増)、建設業で73.9 (同 2.4 増)、小売業で63.0 (同 2.2 増)、製造業で70.6 (同 1.5 増)、サービス業で69.3 (同 0.4 増) とすべての産業でプラス幅が縮小した。



※網掛け部分は景気後退期

(中小企業診断士 川副 郷一郎)